

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社コレックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6578 URL <https://www.correc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長グループCFO (氏名) 西崎 祐喜 (TEL) 03-6825-5022
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	6,685	3.4	111	△62.7	63	△71.4	69	△68.5	40	101.8
2025年2月期	6,468	64.2	299	85.9	220	84.3	222	89.3	19	△77.5

※EBITDA＝減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値

（注）包括利益 2026年2月期 40百万円（101.8%） 2025年2月期 19百万円（△77.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	5.49	5.40	3.8	2.3	0.9
2025年2月期	2.72	2.68	1.8	8.3	3.4

（参考）持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	3,074	1,073	34.4	143.73
2025年2月期	2,943	1,082	36.4	146.11

（参考）自己資本 2026年2月期 1,056百万円 2025年2月期 1,071百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	88	△93	△98	1,460
2025年2月期	174	△131	105	1,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	58	294.1	5.4
2026年2月期	ー	0.00	ー	9.00	9.00	66	163.9	6.2
2027年2月期（予想）	ー	0.00	ー	9.00	9.00		ー	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,101	21.2	281	152.2	228	262.6	211	202.4	197	391.4	26.91
	～8,138	～21.7	～318	～185.3	～265	～321.1	～248	～255.3	～221	～451.5	～30.20

（注）2027年2月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) ー

除外 1社 (社名) C o C o X i a 株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年2月期	7,348,900株	2025年2月期	7,330,700株
2026年2月期	ー株	2025年2月期	ー株
2026年2月期	7,336,883株	2025年2月期	7,323,502株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,736	△25.3	151	ー	165	ー	△80	ー
2025年2月期	2,325	△25.2	△24	ー	6	△86.3	41	△37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	△10.91	ー
2025年2月期	5.61	5.53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年2月期	1,817	862	845	980	46.5	115.02	115.02	
2025年2月期	1,943	992	992	980	50.5	133.74	133.74	

(参考) 自己資本 2026年2月期 845百万円 2025年2月期 980百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社グループは、2024年9月1日付で持株会社制に移行したため、当社は、当事業年度と前事業年度において収益構造が異なっております。そのため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、本日 (2026年4月14日) にライブ配信での決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、本決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びT D n e tに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年3月1日～2026年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、中東・東アジア情勢等の地政学的リスクの高まりなど予断を許さない状況が続いております。当社グループを取り巻く業界動向としては、電力価格の見通しの不安定さ、BCP対応に対するニーズの高まり等から客足は回復基調が継続しているものの、原材料価格や物流費の上昇、慢性的な人手不足は改善しておらず、消費者の生活防衛意識の高まりなどから今後の消費動向が懸念されております。このような状況のもと、当社グループにおきましては、安定的な収益基盤の確保に努めると同時に積極的な新規事業の検討を進めてきました。また、スタンダード市場における上場維持基準の充足、株主還元施策の実施、連結子会社の不祥事を受けたグループ・ガバナンス体制の再構築に向けて取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきまして、売上高は6,685,077千円（前年同期比3.4%増）、営業利益は63,104千円（同71.4%減）、経常利益は69,924千円（同68.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は40,250千円（同101.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a. エネルギー

当セグメントは、太陽光パネルや蓄電池等の太陽光関連商材の販売から施工まで一貫して行っております。また、一般ユーザー向けに対面コンサルティングやウェブコンサルティングなどを通じて、クリーンエネルギーの普及を目指しております。

当セグメントにおきましては、売上高が1,595,054千円（前年同期比43.4%減）、セグメント損失（営業損失）は295,257千円（前年同期はセグメント利益167,186千円）となりました。

b. アウトソーシング

当セグメントは、顧客企業から受託するマーケティング活動に関連する業務及び営業コンサルティングに関連する業務をフィールドセールスとコールセンターにて行っております。また、これまで培ってきたマーケティングノウハウを活かし、自社ストック型商材の開発を含めた取扱い商材を拡大し、人材採用による組織拡大を積極的に行っております。

当セグメントにおきましては、売上高が3,132,375千円（前年同期比57.4%増）、セグメント利益（営業利益）は240,239千円（同94.7%増）となりました。

c. メディアプラットフォーム

当セグメントは、多数のオウンドメディアを通じて、幅広いユーザーに向けた情報発信メディアプラットフォームを運営しております。主なオウンドメディアは、ゲーム攻略サイト、インターネットに関する情報サイト、転職者向け情報サイト、不動産及び地域情報サイト等になります。また、SEOに頼らない広告集客モデルや人材プラットフォームビジネスも新たに展開を進めております。

当セグメントにおきましては、売上高が1,915,242千円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益（営業利益）は410,843千円（同145.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は3,074,978千円（前年同期末比4.5%増）となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,460,042千円（同6.6%減）、営業未収入金が1,145,941千円（同37.5%増）、のれんが53,392千円（同47.5%減）、繰延税金資産が133,782千円（同111.5%増）、敷金及び保証金が154,012千円（同606.7%増）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は2,001,971千円（前年同期末比7.6%増）となりました。

主な内訳は、買掛金が140,480千円（同54.1%減）、有利子負債が733,896千円（同7.4%減）、未払費用が699,952千円（同55.0%増）であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は1,073,007千円（前年同期末比0.9%減）となりました。

主な内訳は、資本金が53,982千円、資本剰余金が596,162千円、利益剰余金が406,116千円（同4.3%減）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,460,042千円となり、前連結会計年度末に比べ102,843千円減少しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は88,970千円（前年同期は174,607千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上25,018千円によって資金が増加、商品の増減額が130,972千円減少、未払費用の増減額が249,822千円増加したものの、営業未収入金の増減額が317,938千円増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は93,191千円（前年同期は131,464千円の減少）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出181,171千円によって資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は98,622千円（前年同期は105,836千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円があったものの長期借入金の返済による支出が78,886千円、短期借入金の純増減額が64,999千円減少、配当金の支払額が58,241千円によって資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「住宅関連商品」の販売を通じて、お客様に温もりを届け、社会に貢献していきます。そのようなビジネスモデルを展開する中で、当社ポートフォリオにおいて個人向け新電力商品を扱っており、昨今の中東・東アジア情勢の地政学リスクから生じる電力価格の見通しの不安定さがリスクとして懸念されます。当社は、電力小売事業者ではないため、電力価格の変動リスクを直接負っている訳ではございませんが、他社新電力商品の販売手数料の変動リスクが一定程度存在し得ると考えております。そのため、当社グループの2027年2月期の連結業績予想はレンジ形式での開示とさせていただきます。具体的な連結業績予想につきまして、売上高は8,101,467～8,138,442千円、EBITDAは281,465～318,440千円、営業利益は228,788～265,763千円、経常利益は211,434～248,409千円、親会社株主に帰属する当期純利益は197,777～221,962千円を見込んでおります。なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,885	1,460,042
営業未収入金	833,320	1,145,941
商品	139,448	8,266
前払費用	49,473	35,717
未収入金	70,236	16,050
未収還付法人税等	22,606	—
未収消費税等	33,886	37,220
その他	7,869	1,139
貸倒引当金	—	△25,514
流動資産合計	2,719,728	2,678,863
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	21,565	20,655
減価償却累計額	△13,591	△13,058
建物附属設備 (純額)	7,974	7,596
工具、器具及び備品	33,486	35,689
減価償却累計額	△30,898	△31,801
工具、器具及び備品 (純額)	2,587	3,887
車両運搬具	1,730	—
減価償却累計額	△1,252	—
車両運搬具 (純額)	477	—
有形固定資産合計	11,038	11,484
無形固定資産		
のれん	101,796	53,392
ソフトウェア	25,017	32,772
ソフトウェア仮勘定	—	560
無形固定資産合計	126,814	86,726
投資その他の資産		
投資有価証券	730	—
破産更生債権等	—	11,131
長期前払費用	490	4,579
繰延税金資産	63,250	133,782
敷金及び保証金	21,792	154,012
その他	60	5,530
貸倒引当金	—	△11,131
投資その他の資産合計	86,323	297,904
固定資産合計	224,176	396,115
資産合計	2,943,904	3,074,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,336	140,480
短期借入金	559,999	480,000
1年内返済予定の長期借入金	73,332	106,656
未払費用	451,547	699,952
未払法人税等	57,769	36,282
未払消費税等	113,264	90,666
契約負債	44,391	4,639
返金負債	24,614	166,059
その他	70,373	129,994
流動負債合計	1,701,626	1,854,731
固定負債		
長期借入金	159,450	147,240
固定負債合計	159,450	147,240
負債合計	1,861,076	2,001,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,230	53,982
資本剰余金	594,411	596,162
利益剰余金	424,511	406,116
株主資本合計	1,071,153	1,056,262
新株予約権	11,674	16,744
純資産合計	1,082,827	1,073,007
負債純資産合計	2,943,904	3,074,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	6,468,054	6,685,077
売上原価	1,998,622	1,336,422
売上総利益	4,469,432	5,348,654
販売費及び一般管理費	4,248,746	5,285,549
営業利益	220,685	63,104
営業外収益		
受取利息	684	3,043
受取手数料	—	2,018
受取補償金	4,695	—
助成金収入	2,186	2,755
受取保険金	—	10,000
雑収入	2,652	1,547
営業外収益合計	10,217	19,363
営業外費用		
支払利息	5,145	8,847
支払手数料	2,414	2,109
雑損失	1,238	1,587
営業外費用合計	8,798	12,543
経常利益	222,104	69,924
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,677
関係会社株式売却益	—	12,278
損害補償金	—	82,000
特別利益合計	—	104,956
特別損失		
減損損失	128,617	2,296
特別調査費用	—	86,470
助成金代行申請負担金	—	61,094
特別損失合計	128,617	149,861
税金等調整前当期純利益	93,487	25,018
法人税、住民税及び事業税	63,492	55,300
法人税等調整額	10,050	△70,532
法人税等合計	73,542	△15,231
当期純利益	19,944	40,250
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	19,944	40,250

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	19,944	40,250
包括利益	19,944	40,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,944	40,250
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	326,090	316,090	455,687	1,097,868	4,945	1,102,814
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,230	2,230	—	4,461	—	4,461
剰余金の配当	—	—	△51,120	△51,120	—	△51,120
減資	△276,090	276,090	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	19,944	19,944	—	19,944
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	6,728	6,728
当期変動額合計	△273,859	278,320	△31,176	△26,714	6,728	△19,986
当期末残高	52,230	594,411	424,511	1,071,153	11,674	1,082,827

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	52,230	594,411	424,511	1,071,153	11,674	1,082,827
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,751	1,751	—	3,503	—	3,503
剰余金の配当	—	—	△58,645	△58,645	—	△58,645
減資	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	40,250	40,250	—	40,250
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	5,070	5,070
当期変動額合計	1,751	1,751	△18,395	△14,891	5,070	△9,820
当期末残高	53,982	596,162	406,116	1,056,262	16,744	1,073,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,487	25,018
減価償却費	18,602	13,702
のれん償却額	59,779	34,795
減損損失	128,617	2,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,980	36,645
受取利息	△684	△3,043
支払利息	5,145	8,847
助成金代行申請負担金	—	61,094
特別調査費用	—	86,470
損害補償金	—	△82,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,677
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△12,278
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△157,197	△317,938
商品の増減額 (△は増加)	△35,070	130,972
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,357	12,940
買掛金の増減額 (△は減少)	126,968	△163,504
未払金の増減額 (△は減少)	△3,109	38,164
未払費用の増減額 (△は減少)	35,962	249,822
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△11,520	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,962	△22,106
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,447	△3,333
預り金の増減額 (△は減少)	597	27,940
契約負債の増減額 (△は減少)	△43,348	△39,752
返金負債の増減額 (△は減少)	△3,935	141,445
その他	△44,819	9,879
小計	241,655	225,403
利息及び配当金の受取額	684	3,043
利息の支払額	△5,780	△8,822
法人税等の還付額	0	26,588
法人税等の支払額	△61,951	△80,271
助成金代行申請負担金の支払額	—	△61,000
特別調査費用の支払額	—	△86,470
損害補償金の受取額	—	70,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,607	88,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,491	△9,712
無形固定資産の取得による支出	△9,152	—
投資有価証券の売却による収入	—	11,408
敷金及び保証金の差入による支出	△669	△181,171
敷金及び保証金の回収による収入	—	73,763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,151	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	12,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,464	△93,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	106,667	△64,999
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△53,886	△78,886
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,103	3,503
配当金の支払額	△51,047	△58,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,836	△98,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,979	△102,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,905	1,562,885
現金及び現金同等物の期末残高	1,562,885	1,460,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた133千円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額(△は増加)」に表示していた1,009千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(助成金代行申請負担金の計上)

当社グループは、2026年2月期において、助成金代行申請負担金61,094千円を計上しております。これは主に、当社連結子会社である株式会社A o i e (以下、「A o i e」という。)が、2025年6月27日付で公益財団法人東京都環境公社から受けた「家庭における蓄電池導入促進事業助成金交付要綱」第25条の2に基づく措置に関連した不正な助成金代理申請に係る負担金額となります。

(損害補償金受領の合意)

A o i e の株式取得前より、当社が助成金代行申請手続において不正な申請を行っていたことにより当社グループが被った損害に関連し、当社は、2026年1月13日付で同社株式の譲渡人から、株式売買契約(2024年4月12日付)における表明・保証義務及び補償条項に基づく損害補償金82,000千円を受領することを合意いたしました。

当該損害補償金は、2026年2月期において特別利益として計上しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、2025年5月30日付で連結子会社であるC o C o X i a 株式会社の全株式を売却いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 譲渡先の氏名

小山 映

(2) 分離した事業の内容

企業の名称：C o C o X i a 株式会社

事業の内容：福祉用具のレンタル・販売及び住宅改修

(3) 事業分離の主な理由

経営資源の選択と集中を行い、財務的資源と人的資源を別事業に投資していくため、C o C o X i a 株式会社の全株式を売却することを決議いたしました。

(4) 株式譲渡日

2025年5月30日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 12,278千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	8,892千円
固定資産	849
資産合計	<u>9,742</u>
流動負債	<u>20,629</u>
負債合計	<u>20,629</u>

(3) 会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

アウトソーシングセグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	14,834千円
営業損失	101

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、エネルギー事業、アウトソーシング事業、メディアプラットフォーム事業、その他関連事業を営んでおります。

当社グループの報告セグメントは、事業内容により区分しており、「エネルギー事業」、「アウトソーシング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は仕切価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整(注) 2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー	アウト ソーシング	メディア プラット フォーム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,820,391	1,989,463	1,610,272	6,420,127	47,927	6,468,054	—	6,468,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,675	11,675	—	11,675	△11,675	—
計	2,820,391	1,989,463	1,621,947	6,431,802	47,927	6,479,729	△11,675	6,468,054
セグメント利益又は損失 (△)	167,186	123,421	167,690	458,298	△18,087	440,211	△219,525	220,685
セグメント資産	716,696	731,596	682,518	2,130,811	10,292	2,141,103	802,800	2,943,904
その他の項目								
減価償却費	2,251	10,395	903	13,551	—	13,551	5,051	18,602
のれんの償却額	22,262	3,628	33,887	59,779	—	59,779	—	59,779
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	155,126	10,473	—	165,600	—	165,600	△1,770	163,830

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額802,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金671,429千円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー	アウト ソーシング	メディア プラットフォーム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,595,054	3,132,375	1,915,242	6,642,671	42,406	6,685,077	—	6,685,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,380	13,380	137,805	151,185	△151,185	—
計	1,595,054	3,132,375	1,928,622	6,656,051	180,211	6,836,262	△151,185	6,685,077
セグメント利益又は損失 (△)	△295,257	240,239	410,843	355,825	△25,203	330,621	△267,517	63,104
セグメント資産	595,943	1,068,658	844,867	2,509,468	6,030	2,515,498	559,479	3,074,978
その他の項目								
減価償却費	2,452	5,979	700	9,132	—	9,132	4,569	13,702
のれんの償却額	—	907	33,887	34,795	—	34,795	—	34,795
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	8,746	485	9,232	—	9,232	4,843	14,076

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△267,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額559,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金386,605千円であります。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ラストワンマイル	711,265	アウトソーシング事業、メディアプラットフォーム事業

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ラストワンマイル	1,009,174	アウトソーシング事業、メディアプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整	合計
	エネルギー	アウトソーシング	メディアプラットフォーム	計			
減損損失	128,617	—	—	128,617	—	—	128,617

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整	合計
	エネルギー	アウトソーシング	メディアプラットフォーム	計			
減損損失	2,296	—	—	2,296	—	—	2,296

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整	合計
	エネルギー	アウトソーシング	メディアプラットフォーム	計			
当期償却額	22,262	3,628	33,887	59,779	—	—	59,779
当期末残高	—	14,515	87,280	101,796	—	—	101,796

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整	合計
	エネルギー	アウトソーシング	メディアプラットフォーム	計			
当期償却額	—	907	33,887	34,795	—	—	34,795
当期末残高	—	—	53,392	53,392	—	—	53,392

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	146.11円	143.73円
1株当たり当期純利益	2.72円	5.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.68円	5.40円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	19,944	40,250
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	19,944	40,250
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,323,502	7,336,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	107,707	117,556
(うち新株予約権) (株)	(107,707)	(117,556)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権 の目的となる株式の数61,400株) 及び第5回新株予約権 (新株予約 権の目的となる株式の数36,500 株) については、当連結会計年度 においては希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めておりま せん。	—

2. 1株当たり純資産額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,082,827	1,073,007
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,674	16,744
(うち新株予約権 (千円))	(11,674)	(16,744)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,071,153	1,056,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,330,700	7,348,900

(重要な後発事象の注記)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2026年3月12日開催の取締役会においてコミットメントライン契約の締結について決議し、2026年3月27日付で契約を締結しております。

1. コミットメントライン契約締結の目的

本契約の締結は、今後の高成長に備えた成長資金を確保するため、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築することを目的としております。

2. コミットメントライン契約の概要

(1) 契約締結先	株式会社りそな銀行
(2) 借入極度額	1,000,000千円
(3) 契約締結日	2026年3月27日
(4) 契約期間	2026年3月31日から1年契約(2年の延長オプション付)
(5) 支払金利	基準金利＋スプレッド
(6) 資金使途	運転資金
(7) 担保	無担保、無保証

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度の導入に関する議案を2026年5月27日開催予定の当社第16回定時株主総会に付議することを決議いたしました。詳細については、2026年4月14日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。